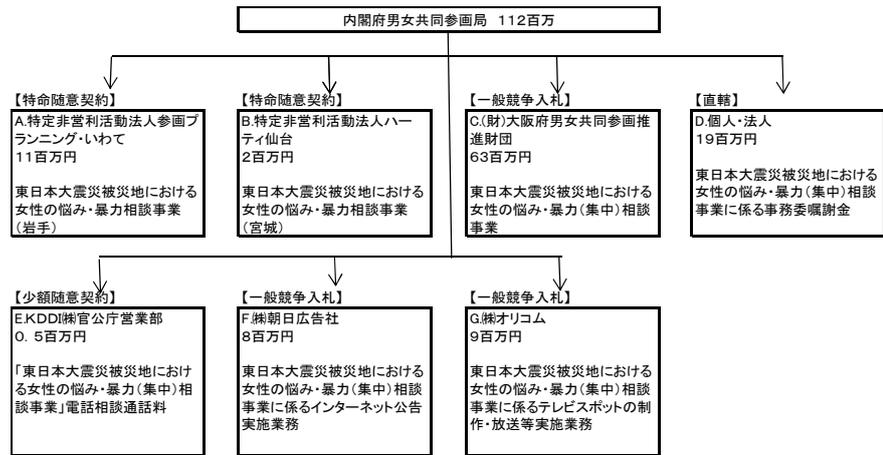


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、内閣府)

事業名	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費		担当部局	復興庁 内閣府男女共同参画局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣府推進課暴力対策推進室		復興庁参事官 尾関良夫 内閣府室長 畠山貴晃	
会計区分	一般会計		施策名	65女性に対する暴力の根絶に向けた取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法/ 男女共同参画基本法		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針、 男女共同参画基本計画			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	被災地においては、長引く避難生活や生活不安などの影響によるストレスの高まりなどから、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念される。このため、地方公共団体と協力して女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、電話相談や仮設住宅への訪問相談等を行い、被災地において女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体と協力して女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、被災地において女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。 ① 相談窓口の設置 ・被災地において臨時的相談窓口を開設する ② 電話・窓口相談(土日を除く8時間業務) ・相談員が電話及び対面により相談を受け付ける ③ 訪問相談 ・相談員が希望に応じて仮設住宅等を訪問し、被災者からの相談を直接受け付ける ④ 相談の記録 ⑤ 業務報告書の作成 ⑥ その他 ・相談窓口の周知 ・相談員のケア など ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、内閣府で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	77(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	237(内閣府計上)	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	237	77	
	執行額	-	-	112			
執行率(%)	-	-	47.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災地において女性等が安心して利用できる相談窓口の提供を目的とした事業である。なお、相談窓口の提供を目的としているため、定量的な成果目標を定めることが困難である。	成果実績		-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	3県に臨時相談窓口を設置	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	() () ()
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	63					
	職員旅費	0					
	庁費	13					
	計	77					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地では生活再建が進まない中で、女性がストレスや悩みを抱えており、配偶者からの暴力等に関する相談が集中し、その内容がより深刻化している。それを支援する行政側も被災者であるため、十分な対応が困難な状況であり、国として支援をする必要がある。平成23年度は補正予算での対応であり、且つ被災地の実情に沿った相談拠点を設置するための調査及び地元相談員の人員確保等に時間を要したことから、当初見込みよりも窓口開設期間等の規模を縮小せざるを得ず、不要率が高くなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により受託者を決定し、地方公共団体や民間団体等と協力し経費の分担や縮減に努めている。また、全国からの派遣相談員の宿泊場所を相談拠点にし、派遣期間を長期にするなど、旅費や謝金等の効率化・削減に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地に臨時相談拠点を設置し、電話相談のほか、窓口での面接相談や仮設住宅への訪問相談、法テラスとの協定によって弁護士と連携した相談対応を行うなど、被災地の実情に沿った、きめの細かい支援を行っている。専門性の高い全国からの派遣相談員と、地元の地理的状況や被災状況を十分に把握している地元相談員が連携して相談にあたり、相談者のニーズに応じたケアを行っている。また、相談を受ける上で必要となる機関や相談窓口等の情報を記載した社会資源台帳を作成し、相談者が必要としている情報を適切に提供している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省「よりそいホットライン」	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災における被災者が仮設住宅に移り、本格的な生活再建に直面し始めたことなどに伴い、相談内容がより深刻化するとともに、相談件数も増加しつつある中、地方公共団体及び民間団体等と良く協力し、費用の分担や効率化に努めている。被災地における女性のニーズ、支援を行う行政機関の情報、相談対応に係る知識やスキル等を把握し、各相談員等と情報共有を行うなど、相談対応の質の向上に努めている。広報手段を精査し適切に実施することで、効果的に当該事業の周知に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	被災地はまだ復興途上にあり、当該女性の悩み相談事業等の女性に対するサポートを十分に行う人的・資金的余裕がないため、来年度においても国において継続して実施して欲しい旨の要望を各被災県から受けている。平成24年度当初計画では9ヵ月で終了する予定であったが、来年度は12ヵ月分として増額要求を行っている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	2448及びチェックシート17

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災における女性の悩み・暴力相談事業(岩手)	11	庁費	東日本大震災における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係るインターネット公告実施業務	8
計		11	計		8
B.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災における女性の悩み・暴力相談事業(宮城)	2	庁費	東日本大震災における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係るテレビスポットの制作・放送等実施業務	9
計		2	計		9
C.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災における女性の悩み・暴力(集中)相談事業	63			
計		63	計		0
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係る事務委嘱謝金	19			
計		19	計		0

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)大阪府男女共同参画推進財団	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業	63	2	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人・法人	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係る事務委嘱謝金	19	—	—

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人参画プランニング・いわて	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業(岩手)	11	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱オリコム	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係るテレビスポットの制作・放送等実施業務	9	2	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱朝日広告社	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係るインターネット公告実施業務	8	6	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ハーティ仙台	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業(宮城)	2	随意契約	—